



平成 30 年 8 月 7 日

兵庫県内経済情勢報告 (平成 30 年 7 月判断)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回 (30 年 4 月判断)	今回 (30 年 7 月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	

(注) 30 年 7 月判断は、前回 4 月判断以降、7 月に入ってから足下 (7 月末) の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は着実に改善しているなど、全体としては緩やかに回復している。ただし、個人消費や生産活動の一部に、大阪北部地震や平成 30 年 7 月豪雨の影響がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回 (30 年 4 月判断)	今回 (30 年 7 月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	
雇用情勢	着実に改善している	着実に改善している	
設備投資	29 年度通期は前年度を上回る見込みとなっている	30 年度通期は前年度を上回る計画となっている	
企業収益	29 年度通期は増益見込みとなっている	30 年度通期は減益見通しとなっている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果を背景に、回復の動きが強まっていくことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、為替変動の影響に留意する必要がある。また、平成 30 年 7 月豪雨の地域経済に与える影響に注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパーは、宝飾品や時計などの高額品のほか、総菜など即食商品が好調であったものの、5月の気温が低めに推移した影響等により夏物衣料品が低調であったことや昨年の酒税法改正前の駆け込み需要の反動減などから、販売額は前年を下回った。ショッピングセンターも販売額が前年を下回った。

コンビニエンスストアは、5月の気温が低めであったことから飲料などが低調であったものの、健康志向の商品に加え冷凍食品や総菜などの即食商品が好調であり、販売額は前年を上回った。

ドラッグストアは、訪日外国人向けに化粧品が引き続き好調であったことなどから、販売額は前年を上回った。

家電大型専門店は、高付加価値の大型白物家電やテレビなどが好調であったものの、昨年3月発売のゲーム機の反動減やパソコン需要の減少などにより、販売額は前年を下回った。

乗用車の新車登録届出台数は、小型車が低調であったものの、普通車や軽自動車为好調であったことから、前年を上回った。

その他、宿泊施設等においては、平成30年7月豪雨により、宿泊予約等のキャンセルが発生するなどの影響がみられた。

このように、個人消費は一部弱い動きがみられるものの、全体として緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- △ 5月の祝日が土日と重なったことや5月の気温が低めに推移したことなどにより、衣料品やレストラン等が低調であった。一方、惣菜や洋菓子などは堅調であるほか、宝飾品や時計等は引き続き好調であることから、全体として順調に推移している。(百貨店・大企業)
- △ 5月に雨天が多く客足が伸び悩んだことや、酒税法改正前の駆け込み需要の反動減等により、売上高は前年を若干下回って推移。
一方、特に若い世代に時短・簡便・即食をキーワードにした商品の需要は好調。(スーパー・大企業)
- 訪日外国人向けに高額な化粧品が好調。インバウンドは個人旅行客が増加し、神戸など大阪や京都以外の都市でも増えている印象。(ドラッグストア・中小企業)
- △ 洗濯機や冷蔵庫は高付加価値の大容量タイプが好調。テレビもエコポイント導入時の買い替え需要により好調。
一方、昨年3月発売のゲーム機に係る反動減やスマートフォンの流通によるパソコン需要の減少がみられる。(家電量販店・大企業)
- 平成30年6月18日に発生した大阪北部地震の影響はなかったものの、平成30年7月豪雨については、宿泊や宴席のキャンセルがあった。(宿泊・大企業)

■ 生産活動 「回復しつつある」

鉱工業指数（生産）は、「化学」や「輸送機械」などが低下しているものの、「電気機械」や「はん用・生産用・業務用機械」などが上昇していることから、全体の指数は上昇している。

特に、国内外での自動車関連の需要やロボット導入などの自動化推進に伴う産業用機械の需要、東京五輪に向けた建設機械関連の需要が堅調であり、先行きについても、これらの分野において引き続き需要が見込まれるとの声が企業から聞かれている。

このように、生産活動は回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 自動車用製品は国内外に向けて堅調に推移。建設機械も中国向けに好調。平成30年7月豪雨の影響については、一部子会社で物流の乱れによる仕入への影響があったが、全体として大きな影響はない。(鉄鋼・大企業)
- 東京五輪に向け、東京周辺ではビルやマンションの建設ラッシュが続いており、建設工事に付随する製品の需要が引き続き好調。(輸送機械・大企業)
- 中国の自動車部品メーカー向けの需要が好調。先行きも中国・韓国向けを中心に堅調な見通し。(業務用機械・中小企業)
- 化学メーカー向けの設備機械が好調に推移している。また、先行きについても、ケミカル業界の好景気に伴い好調を維持する見通し。(電気機械・大企業)
- 工場の自動化が進むなど産業用機械の市場が活況で、製造装置関連向けの需要が好調。また、国内外ともに自動車向けの需要も好調。(その他製造・大企業)

■ 雇用情勢 「着実に改善している」

有効求人倍率は1.39倍（30年5月）と高水準で推移しており、また、**就業地別の有効求人倍率**で見ると1.51倍となっている。

さらに、**新規求人数・有効求人数**はともに増加傾向にあるなど、雇用情勢は着実に改善している。

なお、**法人企業景気予測調査（30年4～6月期調査）**で見ると、従業員数判断BSIは「不足気味」超となっている。

(主なヒアリング結果)

- 恒常的に人手不足の状態であることから、外国人技能実習制度により当社で技術を磨いた外国人を海外の工場で採用したり、タイの高等専門学校とインターンシップ契約を結ぶなど、優秀な外国人労働者を確保するため工夫している。(はん用機械・中堅企業)
- 工場での人手不足に対応するため、生産ラインの効率化や自動化を目的とした設備投資を行う。(窯業・大企業)
- 事務職、製造職ともに週休2日を確保しているほか、生産をまとめて行うことで休日を増やすなどの取り組みにより、離職率が低下している。(食料品・中小企業)
- 他社への人材流出を防ぐ対策として、店長としての資質がある人材を育成する店舗に本社から補助金を出す制度を整備している。(コンビニ・大企業)
- カメラの解析度が進歩したことでエリアマネージャー等が店舗に出向かなくても遠隔監視できるようになり、1人が複数の店舗を掛け持つことが可能になった。また、現場に出向く回数も減り、残業時間の縮減に繋がった。(小売・大企業)

- **設備投資** 「30年度通期は前年度を上回る計画となっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」30年4~6月期
法人企業景気予測調査(30年4~6月期調査)でみると、30年度通期の設備投資は、製造業でははん用機械などが前年度を上回り、非製造業では運輸、郵便などが前年度を上回ることから、全産業では前年度を上回る計画となっている。
- **企業収益** 「30年度通期は減益見通しとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」30年4~6月期
法人企業景気予測調査(30年4~6月期調査)でみると、30年度通期の経常利益は、製造業では鉄鋼などが減益見通しとなっており、非製造業では不動産などが減益見通しとなっていることから、全産業では減益見通しとなっている。

【その他の項目】

- **住宅建設** 新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。
- **輸出** 神戸港の通関実績(円ベース)でみると、輸出は、自動車用電池の原材料や米国向けに住宅用の建設機械、中国向けに半導体等製造装置などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も、前年を上回っている。
- **企業金融** 法人企業景気予測調査(30年4~6月期調査)でみると、資金繰り判断BSIは全産業で「悪化」超となっている。また、金融機関の融資態度判断BSIは全産業で「緩やか」超となっている。
- **企業倒産** 企業倒産件数は、前年を下回っている。
- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査(30年4~6月期調査)の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについて、30年7~9月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

(注)本文中、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1億円未満の企業をいう。